

09/555233

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

1998年 9月28日

出 願 番 号
Application Number:

平成10年特許願第274082号

出 願 人
Applicant(s):

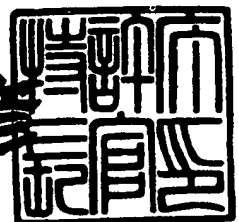
株式会社コジマ

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 5月19日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近 藤 隆 彦



出証番号 出証特2000-3036511

【書類名】 特許願

【整理番号】 A009806278

【提出日】 平成10年 9月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 15/00

【発明の名称】 ネットワークシステム及びネットワーク通信確定システム

【請求項の数】 7

【発明者】

 【住所又は居所】 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号 株式会社コジマ内

 【氏名】 小島 章利

【特許出願人】

 【住所又は居所】 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号

 【氏名又は名称】 株式会社 コジマ

【代理人】

 【識別番号】 100058479

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 鈴江 武彦

 【電話番号】 03-3502-3181

【選任した代理人】

 【識別番号】 100084618

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

 【識別番号】 100068814

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 坪井 淳

【選任した代理人】

【識別番号】 100092196

【弁理士】

【氏名又は名称】 橋本 良郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100091351

【弁理士】

【氏名又は名称】 河野 哲

【選任した代理人】

【識別番号】 100088683

【弁理士】

【氏名又は名称】 中村 誠

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011567

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ネットワークシステム及びネットワーク通信確定システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザ毎に単一のアカウントを設定する設定手段と、
前記設定手段により設定された単一のアカウントに基づいて、複数のプロバイダのなかから所望のプロバイダをユーザに選択させる選択手段と、を具備し、
ネットワーク接続処理及びコンテンツ提供処理を含む前記複数のプロバイダの各々が提供するサービスを、ユーザが選択的に享受可能にしたことを特徴とするネットワークシステム。

【請求項2】 ネットワークサーバを介してユーザ端末をサーバに接続し情報を送受信するネットワークシステムにおいて、

サーバは、

自身のサーバに接続可能なネットワークサーバを特定する特定手段を備え、
ユーザ端末は、

上記ネットワークサーバを確定する確定手段を備え、
ることを特徴とするネットワークシステム。

【請求項3】

前記サーバは、

ユーザ端末認証用のユーザ名、パスワード等からなる認証情報を設定し、前記ネットワークサーバ及びユーザ端末に送信する認証情報設定手段と、

前記認証情報を用いてユーザ端末を認証しネットワークへの接続の可否決定を行う認証手段と、を備え、

前記ネットワークサーバは、

前記可否決定に従ってユーザ端末のネットワークへの接続を行う通信選択手段を備えることを特徴とする請求項2に記載のネットワークシステム。

【請求項4】

前記ネットワークサーバは、

ユーザ端末のネットワーク使用料を含む課金情報を算出し、サーバに送信する課金情報送信手段を備え、

前記サーバは、

上記課金情報に基づいて請求情報を作成してユーザ端末に送信する請求手段を備えることを特徴とする請求項 2 又は 3 に記載のネットワークシステム。

【請求項 5】 一連のメールアドレスを記憶する記憶手段と、

ユーザ名を入力する入力手段と、

前記入力手段により入力されたユーザ名が、前記記憶手段に記憶されている一連のメールアドレスの各々の一部を構成するユーザ名と一致する場合に、当該ユーザ名を維持したまま、メールアドレスの他の部を構成するサブドメイン名を生成し、前記一連のメールアドレスのいずれとも異なるメールアドレスを生成する生成手段と、

を備えることを特徴とするネットワーク通信確定システム。

【請求項 6】

サーバとユーザ端末との間で行われる電子メールに使用される少なくともユーザ名とドメイン名とからなるメールアドレスを確定するネットワーク通信確定システムにおいて、

メールアドレスをデータベースとして記憶する記憶手段と、

新規ユーザ名に基づいてドメイン名を作成し、メールアドレスを作成する第 1 ドメイン名作成手段と、

作成されたメールアドレスと前記記憶手段に記憶されているメールアドレス名とを対比させる対比手段と、

作成されたメールアドレスが記憶されている場合に、新規のドメイン名を作成し、再度メールアドレスを作成する第 2 ドメイン名作成手段と、

を具備することを特徴とするネットワーク通信確定システム。

【請求項 7】

サーバとユーザ端末の間で行われる電子メールに使用されるユーザ名とドメイン名からなるメールアドレスを確定するネットワーク通信確定システムにおいて

メールアドレスをデータベースとして記憶する記憶手段と、

記憶手段に記憶されているメールアドレスのユーザ名と新規ユーザ名とを対比

させる第2対比手段と、

記憶手段にユーザ名が存在する場合に、新規のドメイン名を作成する第3ドメイン名作成手段と、

を備えたことを特徴とするネットワーク通信確定システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネット等のネットワーク通信を行う際に、ユーザ端末とインターネットを接続するための回線を提供するネットワークサーバ、及び情報を提供したりネットワークショッピング等を行うサーバからなるネットワークシステムに関するものである。

【0002】

また、ユーザ端末とサーバ間の情報交換の一つである電子メールのメールアドレスを確定するネットワーク通信確定システムに関するものである。

【0003】

【従来の技術】

近年、パーソナルコンピュータ等のユーザ端末の普及、及びインターネット等のネットワーク環境の整備拡充により、インターネットを用いた電子メールやネットワークショッピング等が広く行われるようになってきた。

【0004】

電子メールやネットワークショッピングを行う際、ユーザはユーザ端末からインターネットに接続する必要があるが、直接インターネットに接続することは困難であり、通常は、プロバイダのインターネット接続回線とネットワークサーバを介してインターネットに接続している。

【0005】

インターネットにはオンラインショッピングなどの種々の情報サービスのためのサーバが接続されている。このネットワークシステムを図示すると図3のようになる。ネットワークサーバはアクセスポイントと称されるユーザが接続するための窓口を備えており、このアクセスポイントは同一地域内又は地域を隔てて複

数設定されることが一般的である。なお、ユーザ2のユーザ端末2-6は、所定の契約を交わしたプロバイダAのネットワークサーバA4には接続することが可能であるが、契約を交わしていないプロバイダBのネットワークサーバB4には接続できない。

【0006】

電子メールを使用するユーザは、例えば図4に示すようなメールアドレスといわれる、ネットワークにおける固有の住所をプロバイダにより設定される。そして、ユーザ毎に設定されたメールアドレスを用いて電子メールのやり取りが行われる。

【0007】

ネットワークを使用すると、ネットワーク使用料の請求が発生するが、通常は、アクセスポイントまでの電話料金や回線使用料はユーザ負担であり、処理費用とあわせてプロバイダからユーザに請求される。このため、電話回線を使用するユーザの電話料金の負担を軽減すべく、上述したようにアクセスポイントは各地に設置されている。

【0008】

しかしながら、プロバイダAとしか通信を行えないユーザが、プロバイダBと通信するためにはプロバイダBとも通信回線を開く必要があり、通信回線の設定などの手間がかかると共に、新たな出費がかさみ、またネットワーク使用料が高額となり、ネットワークの利用拡大が阻害されるという問題点があった。また、ユーザのネットワーク使用内容やプロバイダの状況等に応じて所望のプロバイダを選択することもできず、このためネットワークの使用効率を向上させることができなかった。

【0009】

ところで、プロバイダの規定に従ってメールアドレスが設定されるので、ユーザがメールアドレスを忘れたり、使用しづらいなどの問題も生じている。また、仮にユーザの希望に沿ったメールアドレスを登録できるようになっているとしても、同一の名前が既に使用されている場合、ユーザはメールアドレスを作成し直して再び登録申請を行う必要があり、きわめて手間がかかるものとなっている。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は上述した事情を考慮してなされたものであり、その目的は、単一のアカウントにより複数のプロバイダが提供するサービスを利用者が選択的に享受できるようにしたネットワークシステムを提供することである。

【0011】

また、本発明の他の目的は、ユーザの希望に沿ったメールアドレスを設定できるネットワーク通信確定システムを提供することである。

【0012】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決し目的を達成するために、本発明は次のように構成されている。

【0013】

すなわち、本発明のネットワークシステムは、ユーザ毎に単一のアカウントを設定する設定手段と、前記設定手段により設定された単一のアカウントに基づいて、複数のプロバイダのなかから所望のプロバイダをユーザに選択させる選択手段と、を具備し、ネットワーク接続処理及びコンテンツ提供処理を含む前記複数のプロバイダの各々が提供するサービスを、ユーザが選択的に享受可能にしたことを特徴とする。

【0014】

また、本発明のネットワーク通信確定システムは、一連のメールアドレスを記憶する記憶手段と、ユーザ名を入力する入力手段と、前記入力手段により入力されたユーザ名が、前記記憶手段に記憶されている一連のメールアドレスの各々の一部を構成するユーザ名と一致する場合に、当該ユーザ名を維持したまま、メールアドレスの他の部を構成するサブドメイン名を生成し、前記一連のメールアドレスのいずれとも異なるメールアドレスを生成する生成手段と、を備えることを特徴とする。

【0015】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照しながら本発明の実施形態を説明する。

【0016】

図1は、本発明に係るネットワークシステム及びネットワーク通信確定システムが適用された実施形態を示す構成図である。

【0017】

ホームページ（HP）などの情報をインターネットに発信し、又はオンラインショッピング等のサービスを提供する主幹会社には、サーバSが設置されている。このサーバSは、少なくとも特定手段31、認証情報設定手段32、請求手段33、記憶手段34、ドメイン名作成手段35、対比手段36、認証手段37aを備えている。なお、このサーバSは一つのコンピュータではなく、複数のコンピュータが有機的に結合してなるコンピュータシステムであっても良いものとする。また、サーバSとインターネットUを接続させているネットワークサーバTはサーバSから独立していても良く、あるいはサーバSのシステムとして存在していても良いものとする。ネットワークサーバVは、少なくとも認証手段37b、通信選択手段38、課金送信手段39を備えている。ユーザ端末Zは、少なくとも確定手段40を備えている。

【0018】

以上のように構成された本実施形態の処理の流れを説明する。

（1）ネットワーク使用までの処理の流れ

サーバSを用いてHPを運営する主幹会社は、サーバSに接続可能なネットワークサーバを特定手段により特定し、そのネットワークサーバ名であるV、Wを記憶手段34に記憶させる。なお、特定されなかったネットワークサーバでもサーバSに接続することは可能であるが、本発明が解決しようとする上記課題を解決することはできない。

【0019】

一方、ユーザは自分の氏名、住所、電話番号、使用パーソナルコンピュータ名、現在使用中のメールアドレス、希望ユーザ名、銀行口座等必要とする情報をサーバSに送信し、又はこれを主幹会社に発送し、単一のアカウントを得る。これらの個人情報は秘密情報であるので、インターネットを利用して送信するのか、

郵送などにより発送するのかを、ユーザにより選択可能にしておくことが好ましい。

【0020】

次いで、サーバSはユーザ情報を記憶手段34に記憶させ、ユーザ名に対応させたID番号、パスワード等を認証情報設定手段32により設定する。この設定内容はユーザに送信又は発送される。なお、オンラインショッピングなどを行う場合には、サーバSとユーザZとの間で行なわれる情報交換を秘匿することが必要となるので、暗号用のプログラムも同時に送信又は発送される場合もある。また、電子認証を行う場合には、必要な情報をユーザZとサーバSでやり取りすることが必要である。

【0021】

そしてユーザは、上記アカウントを利用して主幹会社のサーバSに接続するとともにサーバSにより特定されているネットワークサーバのなかから所望のネットワークサーバを選択して確定手段40により確定する。

【0022】

例えばユーザがネットワークサーバVを選択しても、随時、または所定の期間でネットワークサーバVをネットワークサーバWに変更することができ、又はネットワークV、Wを同時に利用することもできる。

(2) ネットワーク使用時におけるデータ処理の流れ

まず、ユーザは、ユーザ端末Zに記憶されているソフトウェアを起動してインターネットに接続する。このとき、上記処理内容によりユーザ端末Zは先ずアクセスポイントX1に接続し、ネットワークサーバVに接続する。次いで、ユーザはユーザID、パスワードなどの必要な情報を入力し、認証手段37bによる認証が行われる。認証を終えるとネットワークサーバVは、ユーザからの情報をインターネットU、ネットワークサーバTを介してサーバSに送信する。次いで、サーバSでは、記憶手段34に記憶されているユーザ情報とユーザが入力した情報とを認証手段37aにより認証対比させ、ユーザのネットワークへの接続の要否を判断し、この要否判断をネットワークサーバVに送信する。次いで、ネットワークサーバVでは、接続要の場合はそのままインターネットUに接続させ、接

続否の場合は接続を遮断する。

【0023】

インターネットUに接続できたユーザは、有料又は無料のコンテンツに接続し、処理が終了したら、インターネットへの接続を終了する。

【0024】

ネットワークサーバVは、ユーザのネットワーク使用料、有料コンテンツに接続した場合はその使用料等の課金情報を算出し、この課金情報を課金送信手段39によりサーバSに送信する。次いで、サーバSでは課金情報に基づいて請求情報を作成し、請求手段33によりユーザに請求情報を送信又は発送することによって処理を終了する。なお、以後の料金の支払方法は通常使用されている、振り込み等の方法が使用される。

【0025】

なお、ユーザの情報は全てサーバSの記憶手段34に記憶されるものとする。

(3) メールアドレスの策定処理の流れ

まず、ユーザは上記ネットワークシステムへの登録の際に、電子メールで登録したいユーザ名を例えば「k a n a y」と決め、サーバSに送信又は発送する。

【0026】

次いで、サーバSでは対比手段36により、新規ユーザの希望する「k a n a y」が、記憶手段33に記憶されているメールアドレスの一連のユーザ名と対比される。ここで、「k a n a y」が記憶手段34に記憶されていない場合は、図2の※1に示すように、「k a n a y@a. 〇〇〇〇. t o u k y o u. c o. j p」を登録し、ユーザにこのメールアドレスを通知する。

【0027】

一方、「k a n a y@a. 〇〇〇〇. t o u k y o u. c o. j p」が記憶手段34に既に登録されている場合は、図2の※2に示すように新規のサブドメイン「b. 〇〇〇〇. t o u k y o u. c o. j p」をドメイン名作成手段35により作成し、新たなメールアドレス「k a n a y@b. 〇〇〇〇. t o u k y o u. c o. j p」を得る。そしてこのメールアドレスを再度、対比手段36によって記憶手段34に記憶された一連のメールアドレスと対比させる。もし、この

メールアドレスについても記憶手段34に既に登録されている場合は、再度、図2の※3に示すような新規のドメイン名「c. ○○○○. t o u k y o u . c o . j p」をドメイン名作成手段35により作成し、新たなメールアドレス「k a n a y @ c . ○ ○ ○ ○ . t o u k y o u . c o . j p」を得る。この処理は、ユーザ名を維持し、かつ唯一のメールアドレスが得られるまで繰り返される。

【0028】

なお、サブドメイン名の生成規則は、任意であることは言うまでもないが、例えば、アルファベット文字（A～Z）を自動発番し、桁がオーバーフローした時点で、新たな桁を付加する（例えばAA，AB，．．．とする）。

【0029】

また、ユーザ名を変更することにより記憶手段34に記憶されている一連のメールアドレスとは異なるメールアドレスを作成しても可能である。

【0030】

なお、本発明は上述した実施形態に限定されず種々変形して実施可能である。例えば、上述したネットワーク構成はあくまで一例である。上記実施形態では、個々のプロバイダのネットワークサーバV、Wと、主幹会社のサーバSとが、インターネットUを介して接続されており、同ネットワークUを介して課金情報等の通信を行うものとして説明を行ったが、両者がインターネットUとは異なる例えば専用線等を介して接続されていても良いし、あるいはネットワーク通信を行わずに媒体等を介して情報のやり取りを行っても良い。

【0031】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、単一のアカウントにより複数のプロバイダが提供するサービスを利用者が選択的に享受できるようにしたネットワークシステムを提供できる。また、ユーザの希望に沿ったメールアドレスを設定できるネットワーク通信確定システムを提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係るネットワークシステム及びネットワーク通信確定システムが適用

された実施形態を示す構成図。

【図 2】

本発明に係るサブドメイン自動生成を説明するための図。

【図 3】

本発明の従来例に係るネットワークシステムを示す構成図。

【図 4】

本発明の従来例に係るメールアドレスの表記を示す図。

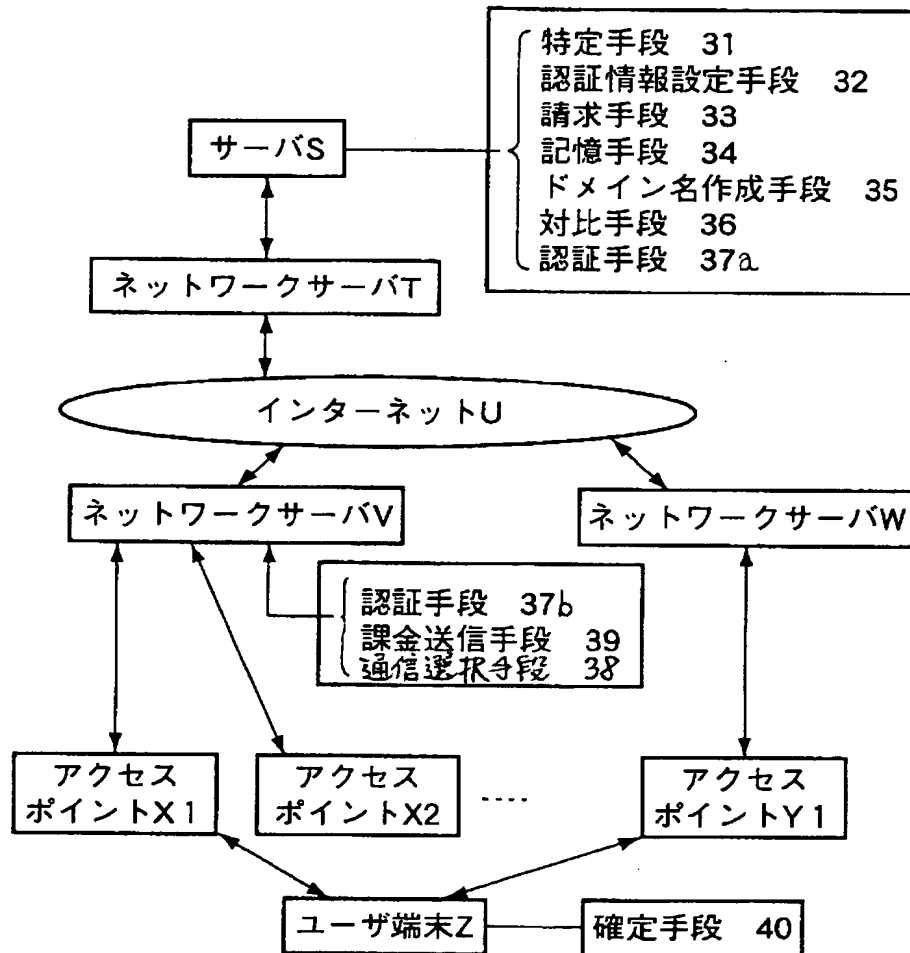
【符号の説明】

- 31 … 特定手段
- 32 … 認証情報設定手段
- 33 … 請求手段
- 34 … 記憶手段
- 35 … ドメイン名作成手段
- 36 … 対比手段
- 37 a, b … 認証手段
- 38 … 通信選択手段
- 39 … 課金送信手段
- 40 … 確定手段

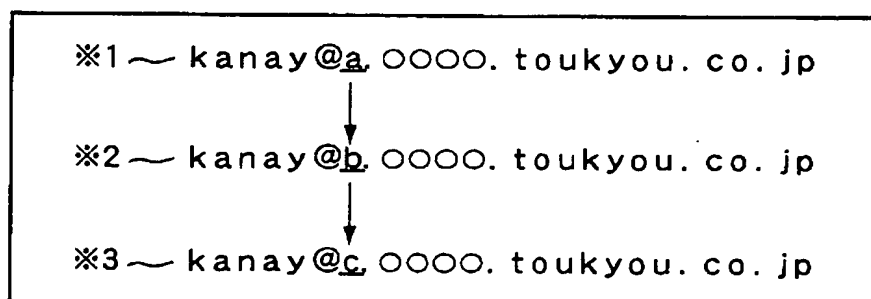
【書類名】

図面

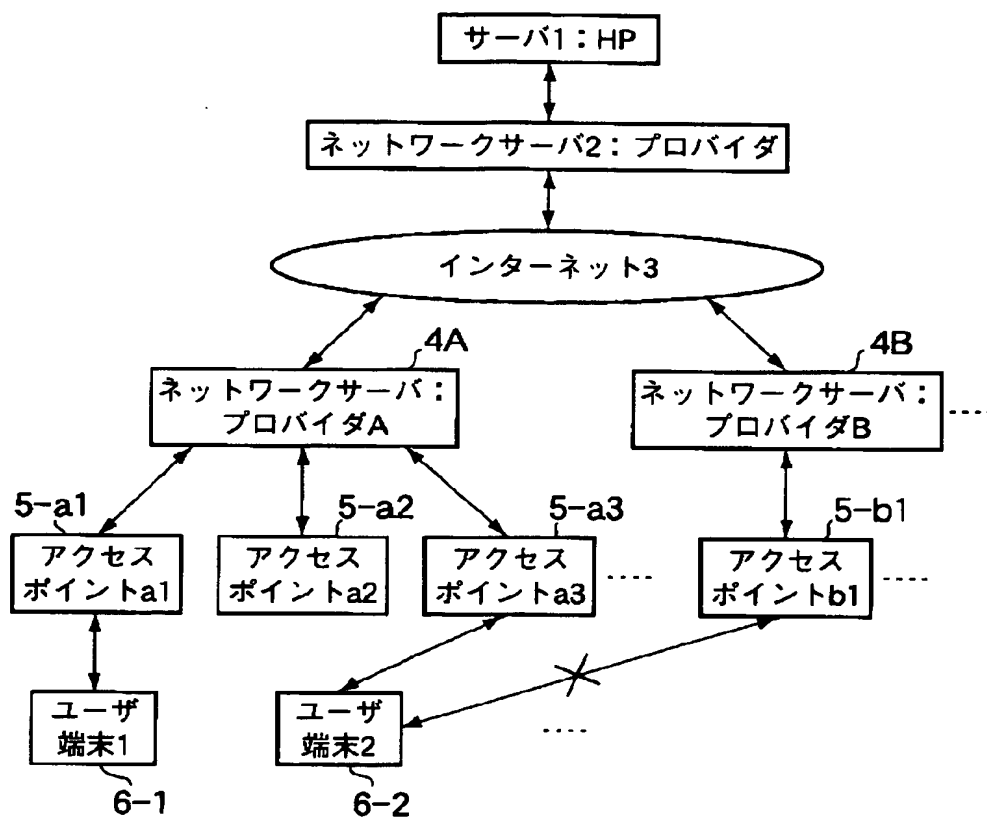
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図 4】

1234567890123@ABC.toukyou-yk.co.jp

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 単一のアカウントにより複数のプロバイダが提供するサービスを利用者が選択的に享受できるようにしたネットワークシステムを提供することを目的とする。

【解決手段】 本発明のネットワークシステムは、ユーザ毎に単一のアカウントを設定し、この単一のアカウントに基づいて、複数のプロバイダのなかから所望のプロバイダをユーザに選択させるように構成されており、複数のプロバイダの各々が提供するネットワーク接続処理及びコンテンツ提供処理等のサービスを、ユーザが選択的に享受可能にする。

【選択図】 図 1

【書類名】 職権訂正データ
【訂正書類】 特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 597050853

【住所又は居所】 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号

【氏名又は名称】 株式会社コジマ

【代理人】 申請人

【識別番号】 100058479

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮内外國
特許法律事務所内

【氏名又は名称】 鈴江 武彦

【選任した代理人】

【識別番号】 100084618

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮内外國
特許法律事務所内

【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

【識別番号】 100068814

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮内外國
特許法律事務所内

【氏名又は名称】 坪井 淳

【選任した代理人】

【識別番号】 100092196

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮内外國
特許法律事務所内

【氏名又は名称】 橋本 良郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100091351

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮内外國
特許法律事務所内

【氏名又は名称】 河野 哲

【選任した代理人】

【識別番号】 100088683

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮内外國
特許法律事務所内

【氏名又は名称】 中村 誠

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [597050853]

1. 変更年月日	1997年 3月27日
[変更理由]	新規登録
住 所	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
氏 名	株式会社コジマ